



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ブルボン

コード番号 2208 URL <https://www.bourbon.co.jp/>

代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 吉田 康

問合せ先責任者 （役職名） 取締役財務管理部長 （氏名） 間島 孝弘 TEL 0257-23-2333

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期第1四半期	27,085	9.0	1,609	140.0	1,916	118.5	1,518	184.7
2024年3月期第1四半期	24,850	8.5	670	36.7	876	△3.0	533	△7.4

（注）包括利益 2025年3月期第1四半期 1,114百万円（87.3％） 2024年3月期第1四半期 595百万円（31.6％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	63.23	—
2024年3月期第1四半期	22.21	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期第1四半期	92,300	57,224	62.0	2,381.95
2024年3月期	94,233	56,434	59.9	2,349.05

（参考）自己資本 2025年3月期第1四半期 57,224百万円 2024年3月期 56,434百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	13.50	—	13.50	27.00
2025年3月期	—				
2025年3月期（予想）		18.50	—	18.50	37.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年3月期配当金の内訳 普通配当 27円 記念配当 10円（創立100周年記念配当）

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	49,300	6.8	1,300	302.3	1,600	147.2	1,200	161.6	49.95
通期	108,300	4.4	4,100	7.6	4,200	△1.9	3,100	0.9	128.27

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
連結業績予想の修正については、本日（2024年7月30日）公表いたしました「2025年3月期第2四半期連結累計期間業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
2. 当社は2024年4月26日開催の取締役会において、自己株式の処分について決議いたしました。2025年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の処分の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご参照ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	27,700,000株	2024年3月期	27,700,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	3,675,659株	2024年3月期	3,675,659株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	24,024,341株	2024年3月期1Q	24,024,387株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、訪日外国人観光客数の増加や企業収益の向上等を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、相次ぐ物価上昇で個人消費に力強さを欠く状況が続き、欧米との金利差拡大による為替の円安進行ならびに海外情勢不安の長期化など先行き不透明な状況が継続しました。

菓子・飲料・食品業界は、原料調達価格高騰やエネルギーコストの上昇への対応に加え、実質賃金の伸び悩みに伴う消費者の節約志向への対応が求められる状況が続きました。

このような状況下、当社グループは食品製造企業として一貫して品質保証第一主義に徹し、安全で安心な実質価値の高い商品の安定した供給と、消費者ニーズにお応えしたサービスの提供など、顧客満足度の向上に向けた活動を推進してまいりました。具体的には、社会経済活動の再開に伴い復調した行楽、催事需要への取り組みや、多様化する消費スタイルの中でおいしさと付加価値を提供する商品展開などを行い、求められる価値の実現に機敏かつ柔軟に取り組みました。あわせて、企画提案型の営業活動と店頭フォローを積極的に行い、お客様の笑顔と満足につながる活動を推進してまいりました。

その結果、ビスケット品目をはじめとして、チョコレート品目やスナック品目が順調に推移し、選ぶ楽しさを提供する「プチ」シリーズの積極的な展開に努めたことなどから、売上高は前年同期を上回りました。利益面では、生産性の向上とコストの削減、経費の効率的な使用に取り組んだことに加え、売上高の伸張により営業利益ならびに経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期を上回りました。

営業品目別の概況

菓子の合計売上高は、26,072百万円（対前年同期比109.2%）となりました。

菓子では、ビスケット品目を中心として、豆菓子、キャンデー、デザート、米菓、スナック、チョコレートなどの品目を展開しています。

ビスケット品目は、鹿児島県産のこだわりの“神バナナ”を使用したフェア商品を発売し、店頭活動による売場活性化を図りました。さらには、長崎県五島列島産の原料を使用した「アルフォート」や「ロアンヌ」等を発売し、地域素材の活用による地方活性化を目指した商品展開を行いました。また、ほんのりと塩味の効いたクリームコーティングのクッキー「ラングロールソルティバター」や、パーティプスイーツ商品群では「ふんわりチーズフレ」などさっぱりとした味わいの商品、「チョコあ〜んぱん」シリーズではミルク感を高めた「ミルクあ〜んぱんモーモーバナナ」を発売し、季節に合わせた商品展開を行いました。

チョコレート品目は、「アルフォートミニチョコレート」シリーズで、選りすぐりの茶葉を使用した“厳選茶房”シリーズや、静岡県産クラウンメロンの味わいが楽しめる商品を発売しバリエーション豊かな展開を図りました。また、「ミニビットフルーツアソートFS」や「エブリバーガーチョコバナナ味」といったフルーツフレーバー商品に加え、アイスクリームの人気フレーバーをイメージした「ひとくちルマンドクッキー&クリーム味」等、シーズナル商品の展開による品揃え強化と売場の活性化に努めました。

スナック品目は、発売45周年を迎える「ピッカラ」に独自ブレンドのスパイスで味付けした「ピッカラ無双スパイス味」を発売したことに加え、「ピッカラ越後本わさび味」など地域の素材を使用した商品を展開し認知の向上を図りました。

菓子全体の売上高は、「プチ」シリーズでキャンペーンによる話題喚起や積極的な展開を実施したことに加え、ビスケット品目の大袋商品等も順調に推移したことから前年同期を上回りました。

飲料・食品・冷菓・その他の合計売上高は、1,012百万円（対前年同期比104.9%）となりました。

飲料品目は、「牛乳でおいしくこだわりココア缶180」が取り扱い拡大により堅調に推移したほか、人気キャラクターをパッケージにデザインしたミネラルウォーター商品にもご支持をいただきました。

食品品目は、チルド商品の「かんたんクッキング」シリーズの拡販を図ったことに加え、防災意識の高まりから保存缶商品に需要が集まりました。機能性食品群では、「MC Tプラスチョコチップソフトクッキー」を新発売し、既存品のリニューアルとともに活性化を図りました。また、「スローバー」シリーズで、人気アニメのキャラクターを描いた期間限定パッケージの商品を展開し商品認知の向上を図りました。

冷菓品目は、「ルマンドアイス夏めくコールドブリュワーコーヒー」の発売やチャネル限定商品を発売し、品揃えの強化による商品認知の向上を図りました。品目全体では、カップタイプやパーティプの商品も展開し全体の底上げに取り組みました。

その他では、通信販売事業は、季節や催事に合わせた企画商品やECチャネル限定商品などの展開により活性化を図り、リピーターの増加と継続的な販路拡大に取り組みました。

自動販売機事業は、設置場所の改善や配送の効率化、自動販売機1台当たりの収益性向上に継続して取り組んだほか、新規開拓に努め売り上げの底上げを図りました。

酒類販売事業は、ナショナルブランド商品群で限定醸造商品「シトラストラタエルドラド I P L」を発売し活性化を図ったほか、輸出商品も堅調に推移しました。

飲料・食品・冷菓・その他全体の売上高は、競争激化の影響を受けた商品群があったものの前年同期を上回りました。

以上の営業活動により業績の向上に努めてまいりました結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は27,085百万円（対前年同期比109.0%）、営業利益は1,609百万円（対前年同期比240.0%）、経常利益は1,916百万円（対前年同期比218.5%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,518百万円（対前年同期比284.7%）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は44,022百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,455百万円減少となりました。これは主に、季節変動要因による受取手形及び売掛金の減少と原材料及び貯蔵品の増加があったことによるものです。固定資産は48,278百万円となり、前連結会計年度末に比べ477百万円減少となりました。これは主に、投資有価証券の売却による減少があったことによるものです。

この結果、総資産は92,300百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,933百万円減少となりました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は26,216百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,746百万円減少となりました。これは主に、季節変動要因による未払費用の減少と法人税等の支払による未払法人税等の減少、賞与の支給による賞与引当金の減少があったことによるものです。固定負債は8,859百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円増加となりました。

この結果、負債合計は35,075百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,723百万円減少となりました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は57,224百万円となり、前連結会計年度末に比べ790百万円増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上および剰余金の配当があったことによるものです。

この結果、自己資本比率は62.0%（前連結会計年度末59.9%）となりました。

・連結キャッシュ・フローの状況に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は19,868百万円となり、前連結会計年度末（19,575百万円）に比べ293百万円増加となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,922百万円（前年同期2,392百万円の収入、対前年同期比80.4%）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,164百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,190百万円（前年同期2,170百万円の支出、対前年同期比54.9%）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,422百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は453百万円（前年同期449百万円の支出、対前年同期比100.9%）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出77百万円および配当金の支払額324百万円があったことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年4月26日の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間の連結業績予想を修正しております。なお、通期の連結業績予想につきましては変更しておりません。

詳細につきましては、本日（2024年7月30日）公表いたしました「2025年3月期第2四半期連結累計期間業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,593	19,868
受取手形及び売掛金	14,818	11,671
商品及び製品	5,372	5,744
仕掛品	739	740
原材料及び貯蔵品	4,452	5,330
その他	504	670
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	45,478	44,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,882	17,798
機械装置及び運搬具（純額）	13,565	13,578
その他（純額）	8,388	8,381
有形固定資産合計	39,836	39,759
無形固定資産		
のれん	634	605
その他	904	988
無形固定資産合計	1,538	1,593
投資その他の資産		
その他	7,380	6,924
投資その他の資産合計	7,380	6,924
固定資産合計	48,755	48,278
資産合計	94,233	92,300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,931	13,417
短期借入金	2,310	2,310
1年内償還予定の社債	100	100
未払法人税等	1,065	314
賞与引当金	1,413	575
その他	11,141	9,498
流動負債合計	28,963	26,216
固定負債		
長期借入金	2,366	2,288
役員退職慰労引当金	306	267
退職給付に係る負債	5,258	5,410
負ののれん	9	8
その他	896	884
固定負債合計	8,836	8,859
負債合計	37,799	35,075
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036	1,036
資本剰余金	6,790	6,790
利益剰余金	49,150	50,344
自己株式	△941	△941
株主資本合計	56,035	57,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,212	1,102
為替換算調整勘定	△1,027	△1,174
退職給付に係る調整累計額	213	66
その他の包括利益累計額合計	398	△5
純資産合計	56,434	57,224
負債純資産合計	94,233	92,300

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	24,850	27,085
売上原価	19,165	20,228
売上総利益	5,684	6,857
販売費及び一般管理費	5,013	5,247
営業利益	670	1,609
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	61	48
持分法による投資利益	—	38
為替差益	155	190
負ののれん償却額	0	0
その他	19	41
営業外収益合計	237	320
営業外費用		
支払利息	2	3
持分法による投資損失	21	—
減価償却費	5	5
その他	2	4
営業外費用合計	31	13
経常利益	876	1,916
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	0	251
特別利益合計	0	251
特別損失		
固定資産処分損	1	2
減損損失	—	0
投資有価証券評価損	23	1
特別損失合計	24	3
税金等調整前四半期純利益	852	2,164
法人税、住民税及び事業税	49	281
法人税等調整額	268	363
法人税等合計	318	645
四半期純利益	533	1,518
親会社株主に帰属する四半期純利益	533	1,518

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	533	1,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	178	△110
為替換算調整勘定	△114	△146
退職給付に係る調整額	△1	△146
その他の包括利益合計	61	△404
四半期包括利益	595	1,114
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	595	1,114
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	852	2,164
減価償却費	1,061	1,237
のれん償却額	28	28
受取利息及び受取配当金	△63	△49
負ののれん償却額	△0	△0
支払利息	2	3
持分法による投資損益 (△は益)	21	△38
為替差損益 (△は益)	△137	△178
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△251
固定資産処分損益 (△は益)	1	2
減損損失	—	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	23	3
売上債権の増減額 (△は増加)	2,810	3,149
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△912	△1,237
仕入債務の増減額 (△は減少)	31	481
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,211	△1,191
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	△39
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△14	△59
その他	201	△1,195
小計	2,698	2,828
利息及び配当金の受取額	63	49
利息の支払額	△2	△3
法人税等の支払額	△367	△951
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,392	1,922
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,905	△1,422
投資有価証券の取得による支出	△3	△352
投資有価証券の売却による収入	0	682
その他	△261	△98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,170	△1,190
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△77	△77
リース債務の返済による支出	△60	△51
配当金の支払額	△312	△324
財務活動によるキャッシュ・フロー	△449	△453
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△195	293
現金及び現金同等物の期首残高	16,183	19,575
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,987	19,868

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、持分法適用の関連会社でありました株式会社マルキンは、B C C A株式会社と合併したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。なお、B C C A株式会社は2024年4月1日付で株式会社マルキンへ社名を変更しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループの事業は、食品製造企業として同一セグメントに属する、ビスケット類、米菓類等の菓子及び飲料食品等の食料品の製造・販売並びにこれらの付随業務であり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。